

0. 本レポートについて	p.03	3. 文化遺産オンライン登録の概要	
1. 本プロジェクトの概要		(1) 研修の概要	p.138
(1) 本事業の取組方針	p.05	(2) 登録作業の結果	p.140
(2) 業務遂行体制	p.07	4. 全体研修の概要	
(3) 全体スケジュール	p.08	(1) 実施概要	p.142
2. 現地調査・実地研修・撮影の概要 (11施設)		(2) 各講義概要	p.145
(1) 全施設共通事項	p.10	(3) ワークショップ概要	p.147
(2) 京都府立丹後郷土資料館	p.25	(4) 参加者およびアンケート結果	p.148
(3) 大山崎町歴史資料館	p.38	5. データ利活用プランの提言	
(4) 向日市文化資料館	p.48	(1) 利活用プラン検討の概要	p.160
(5) 与謝野町立江山文庫	p.59	(2) 利活用プラン案	p.161
(6) 与謝野町立古墳公園はにわ資料館	p.68	6. 次年度以降の方向性について	
(7) 舞鶴市立赤れんが博物館	p.77	(1) 本事業で見えてきた課題	p.165
(8) 舞鶴市郷土資料館	p.88	(2) 今後に向けた方向性	p.168
(9) 京都府立堂本印象美術館	p.99		
(10) 亀岡市文化資料館	p.111		
(11) 京丹後市立郷土資料館	p.121		
(12) 京丹後市立丹後古代の里資料館	p.123		

1. 本プロジェクトの概要（1）本事業の取組方針

下記の取組方針に基づき、事業を推進。

京都府内11施設と連携し、対話を重ねながら研修や資料のデジタル撮影を進めることで、DXへの理解と意識を育み、持続可能な推進体制の構築を支援する
この取組を通じて、「一館でも多く、一点でも多く」デジタルアーカイブの活用基盤を整え、地域文化の未来像を共に描く

背景：

改正博物館法（令和5年4月1日 施行）
博物館の役割として「資料の電磁的記録の作成・公開」「人材育成」「館間連携」「地域活性化」が明記された

文化庁 Innovate MUSEUM事業
博物館資料のデジタルアーカイブ化とその活用を通じて、地域文化の持続可能な基盤整備が求められている

課題：

現状、多くの小規模ミュージアムでは「人手」と「撮影・デジタル化のノウハウ」が不足しており、モチベーションのばらつきや所有機材・撮影技術レベルに差がある

- ・学芸員は日常業務が多忙。デジタル化＝負担増という印象を持ちやすい
- ・デジタルアーカイブ業務への意欲に差があり、事業の目的や意義の共有が十分でない
- ・保有機材は種類・性能が様々、撮影技術の習熟度も施設ごとに異なる
- ・小規模ミュージアム単独での予算化や作業が困難
- ・デジタル化の「先にある成果」が見えづらく、研修の目的が「作業」になってしまう懸念
- ・成功事例の提示がないと、施設での活用イメージが湧かない

本業務の目的：

撮影技術の標準化と人材育成により、参加施設が無理なく、自走可能なミュージアムDX推進体制を構築

参加施設のモチベーションの底上げ

- ・「デジタル化の目的＝博物館を「望ましい姿」に近づけ、変えていくこと」を納得できる形で伝える
- ・各施設の役割や可能性を明確にし、自らも手を動かしていただくことで「自分ごと化」を促す

所有機材の有効活用と技術の標準化

- ・各施設の所有機材を活かした撮影方法を紹介し、自立的な運用を支援
- ・小規模ミュージアム連携による資源・ノウハウの共有による効率化と相互協力する体制づくり

意識変革を促し、次の挑戦につなぐ

- ・さまざまな実用事例を通じて、デジタル化で得られる成果や社会的価値を具体的に示す
- ・参加施設の学芸員や職員が「自分たちでもできる」「やってみたい」と思える未来像を描く

望ましい姿：
(未来像)

Step 1

デジタルアーカイブ活用基盤整備

地域の歴史・文化の可視化
文化資源の創造的（創作）活用アイデアの創出

Step 2

地域でのデジタルアーカイブ活用促進

地域資料の統合的な公開
学校教育との連携強化

地域住民参加型アーカイブの構築
連携によるデジタル化の効率化

Step 3

ミュージアムDXの推進

博物館利用者の体験価値の向上
博物館業務の効率化

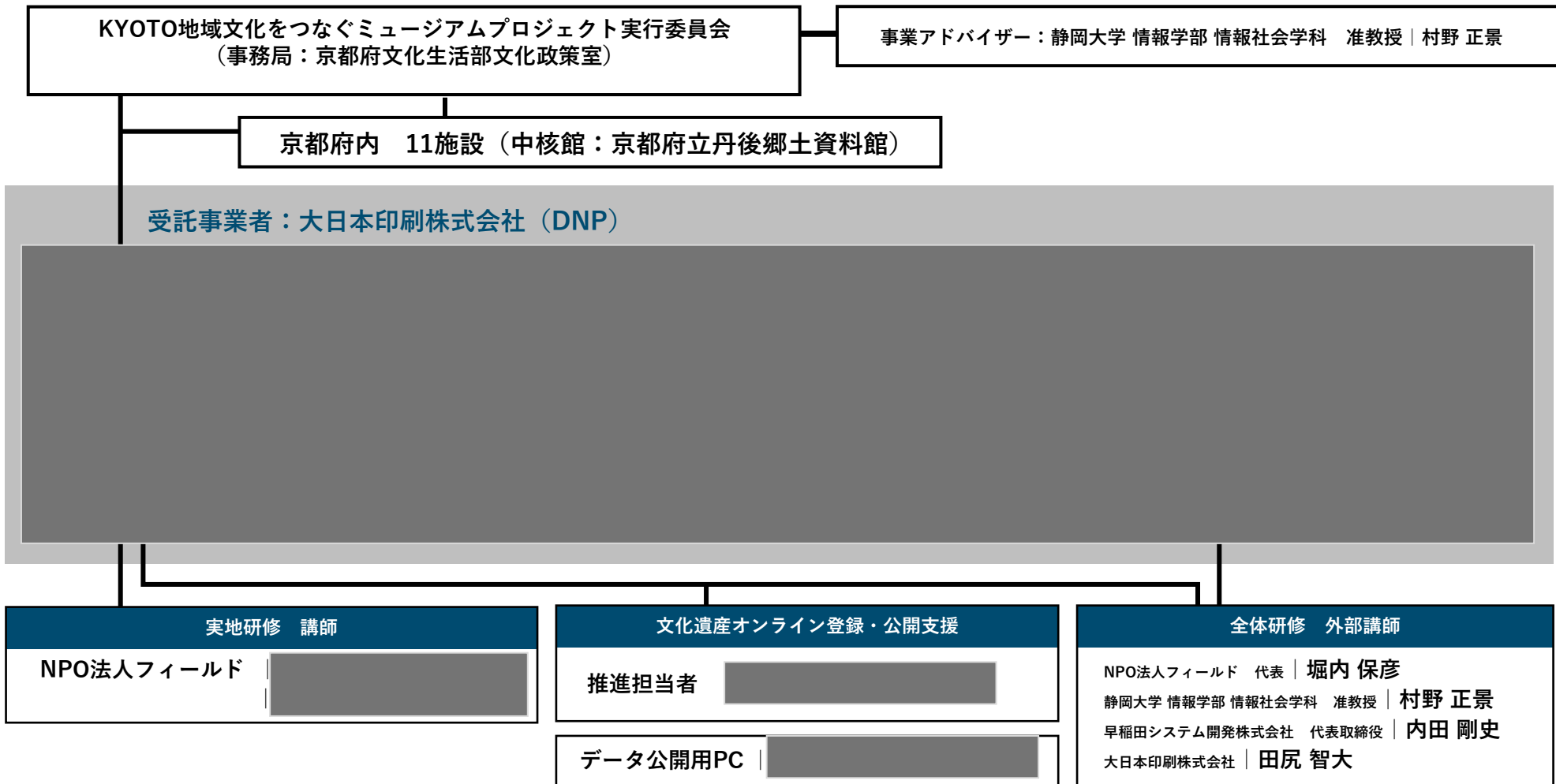
1. 本プロジェクトの概要（1）本事業の取組方針

参加施設の現状把握を踏まえた“寄り添い型の実地研修”を行うことで、学芸員や職員の理解と共感を高め、全体研修を通じて、さらに継続的な活動へつなげる意欲を喚起した。



1. 本プロジェクトの概要（2）業務遂行体制

事業期間の中で役割分担を明確化し、実行委員会との定例会議や日々の業務報告による進捗共有を徹底することで、予定通り本事業を完遂した。



1. 本プロジェクトの概要（3）全体スケジュール（受託業務）

10月末から実地調査を開始し、2025年12月中旬から2026年2月末までの間に、実地研修・資料撮影を同時進行で実施。各施設による文化遺産オンラインへの50点以上登録に向けた研修も行い、2026年2月には全体研修を実施。それらの結果及び提案をまとめたレポートを制作。

（事務局：2025年5月に参加施設の体制構築、6月に文化庁補助事業に申請、7月採択、9月にプロポーザル実施、10月に事業者決定。）

